

## 鉄道事業法

### 1. 案内情報

|         |   |
|---------|---|
| 手続名     | : 事業基本計画等の変更の認可   |
| 手続根拠    | : 鉄道事業法第7条第1項、鉄道事業法施行規則第7条、第18条、第79条  |
| 手続対象者   | : 鉄道事業者   |
| 提出時期    | : 事業基本計画又は鉄道事業法第四条第一項第八号若しくは第十号に掲げる事項を変更しようとするとき  |
| 提出方法    | : 事業基本計画等変更認可申請書を作成し、必要書類及び図面を添付して、当該事案の関する土地を管轄する地方運輸局（事案が二以上の地方運輸局の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局）鉄道部監理課へ提出して下さい。 |
| 手数料     | : なし  |
| 添付書類・部数 | : 鉄道事業法施行規則に定める書類及び図面・各一部   |

#### 第七条 略

2 前項の申請書には、第二条第二項各号に掲げる書類及び図面のうち事業基本計画の変更に伴いその内容が変更されるものを添付しなければならない。

第十八条 第一種鉄道事業者（第二種鉄道事業者に鉄道線路を使用させる者に限る。）及び第三種鉄道事業者は、鉄道線路に関して次に掲げる申請又は届出をしようとするときは、当該申請又は届出に係る鉄道線路の使用又は譲渡の相手方の同意書（第二号に掲げる申請又は届出にあつては、別表第一第二欄、別表第二中欄、別表第五中欄、別表第五の二中欄、別表第五の三中欄、別表第五の四中欄、別表第六中欄又は別表第七中欄に掲げる事項のうち別表第一第四欄、別表第二下欄、別表第五下欄、別表第五の二下欄、別表第五の三下欄、別表第五の四下欄、別表第六下欄又は別表第七下欄に 印のあるものに係るものに限る。）を当該申請書又は届出書に添付しなければならない。

一 法第七条第一項の認可の申請

二 法第八条第一項、第九条第一項（法第十二条第四項において準用する場合を含む。）若しくは第十二条第一項の認可の申請又は法第九条第三項（法第十二条第四項において準用する場合を含む。）若しくは第十二条第二項の規定による届出

申請書様式 : 事業基本計画等変更認可申請書

記載要領・記載例 国土交通省鉄道局幹線鉄道課若しくは都市鉄道課又は当該事案の関する土地を管轄する地方運輸局（事案が二以上の地方運輸局の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局）鉄道部監理課にお問い合わせ下さい。

### 2. 窓口情報

|     |                |                         |
|-----|----------------|-------------------------|
| 提出先 | : 北海道運輸局鉄道部監理課 | 0 1 1 - 2 9 0 - 2 7 3 1 |
|     | 東北運輸局鉄道部監理課    | 0 2 2 - 2 9 1 - 7 5 2 6 |
|     | 新潟運輸局鉄道部監理課    | 0 2 5 - 2 4 4 - 6 1 1 7 |
|     | 関東運輸局鉄道部監理課    | 0 4 5 - 2 1 1 - 7 2 3 9 |
|     | 中部運輸局鉄道部監理課    | 0 5 2 - 9 5 2 - 8 0 3 0 |
|     | 近畿運輸局鉄道部監理課    | 0 6 - 6 9 4 9 - 6 4 3 9 |
|     | 中国運輸局鉄道部監理課    | 0 8 2 - 2 2 8 - 8 7 9 7 |
|     | 四国運輸局鉄道部監理課    | 0 8 7 - 8 3 5 - 6 3 5 9 |
|     | 九州運輸局鉄道部監理課    | 0 9 2 - 4 7 2 - 4 0 5 1 |

受付時間 : 提出先にお問い合わせ下さい。

相談窓口 : 国土交通省鉄道局幹線鉄道課若しくは都市鉄道課又は当該事案の

関する土地を管轄する地方運輸局（事案が二以上の地方運輸局の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局）鉄道部監理課

3 . 手続情報

審査基準

: 鉄道事業法第 7 条第 2 項

標準処理機関

: 1 箇月～ 3 箇月

不服申立方法

: ( 行政不服審査法の規定による )